

2025 OCT

令和七年

十月

香港の今を読む  
香港人が綴る、  
自由と真実のニュ  
ースレター

NEWS FROM HONG KONG  
逆政治ニュース

#05



FOLLOW US ON



X

LADY  
LIBERTY  
Hong Kong



レディー・リバティー 香港

[www.ladylibertyhongkong.com](http://www.ladylibertyhongkong.com)

[admin@ladylibertyhongkong.com](mailto:admin@ladylibertyhongkong.com)

送付元: Dinosolve Incorporation

住所: 東京都渋谷区道玄坂 1-10-8 渋谷道玄坂東急ビル 2F-C

電話: 03-6804-7954

編集: K.Y.・デザイン: J.L

# 香港政府の飲用水調達で 詐欺事件発覚

香港政府物流服務署は2024年6月、政府機関向け飲用水の3年契約を公開入札で決定し、香港企業鑫鼎鑫商貿が中国ブランド「鑫樂—觀音山」、時貿國際が「Happy喜士」を供給することになった。初の中国産飲用水調達に対して、物流署は落札者に香港の衛生法規や食物安全センター基準の遵守、定期的な独立検査報告書提出を義務付けたと強調していた。しかし「鑫樂」製造元の樂百氏が過去3年で6回水質問題を中国メディアに指摘されていたことが報じられ、公務員や市民に不安が広がった。ところが8月、メディアが「鑫樂」の製造元・樂百氏が過去3年で6回も中国官媒に水質問題で指摘されていた事実を報じ、公務員や市民の間で不安が拡大。さらに樂百氏は政府への供給や許諾を否定し、入札書に名前を使われただけだと表明した。政府は8月16日、契約を停止して警察に捜査を依頼し、鑫鼎鑫社長呂子聰と妻を詐欺容疑で逮捕、中国人1人を指名手配した。



調査では、鑫鼎鑫が休眠後に再開したばかりで、呂子聰は別企業名義で他の政府契約にも関与し、多額の取引があったことが判明し、水質検査報告書偽造疑惑も浮上している。今回の件を受け、香港社会では審査体制や事前調査の甘さ、公務員の責任追及の在り方に対する批判が高まっている。

## 「頭條新聞」訴訟 通訊局の終審上訴が却下

香港公共放送RTHKの風刺番組「頭條新聞」をめぐるのは、2020年2月放送回内の「無品芝麻官」(驚方訊息)コーナーで、警察が物資を溜め込んでいるかのような表現や、警察官がゴミ箱から登場する演出などがあり、翌日警察が放送処長に抗議、通訊事務管理局(通訊局)に3,200件を超える苦情が寄せられた。通訊局は同年5月、番組が警察を侮辱し偏見を伝えたとして警告を出したが、香港記者協会とRTHK職員組合は、表現の自由が侵害されたとして司法審査を申し立てた。

2021年11月、高等法院は「頭條新聞」は「無品芝麻官」では通訊局が真実性を調査せず虚偽と断定したのは誤りだとして原告側の主張を一部認めた。他方「驚方訊息」の描写については侮辱警察との判断を維持した。通訊局と組合はいずれも敗訴部分を控訴し、2024年9月上訴庭は通訊局の上訴を退け、「無品芝麻官」に違反なしと判断し、組合側の主張も認めて警告を撤回、訟費の75%を通訊局が負担するよう命じた。通訊局は2025年2月、終審法院への上訴許可を申請したが、上訴庭は一部理据を「学術的議論にとどまる」として却下、さらに直接終審法院に許可を求めたが、同年9月、終審法院上訴委員会が「合理的な許可理由がない」として申請を棄却した。これにより通訊局はこれ以上判決を争えなくなった。通訊局は声明で、今後も公平・公正・不偏不倚に放送苦情を扱い、テレビ・ラジオ番組が公共の利益になうよう規制を続ける姿勢を示した。

## 台湾発「香港独立」組織関与疑い 香港当局、未成年含む3人を国安法違反で起訴

台湾発「香港独立」組織関与疑い 香港当局、未成年含む3人を国安法違反で起訴  
香港警察の国家安全処は7月9日、「香港民主建国連盟」メンバーとされる4人を逮捕し、台湾で設立された香港独立推進組織「香港民主建国連盟」に関与した疑いがあると発表した。15歳の男子学生、26歳の宅配員陳泰森、25歳のウェイター伍始東の3人は香港国家安全維持法に基づく「国家分裂共謀罪」で起訴され、残る1人は保釈された。起訴状は、彼らが2024年11月から2025年7月まで香港で他者と共謀し、香港や中国の一部を分

離する、法的地位を違法に変更する、外国支配下に移すなど国家統一破壊を目的とする行為を計画・実行したとしている。事件は7月11日に西九龍裁判法院で初公判が開かれ、検察は電子機器調査のため審理延期を申請。15歳少年の保釈は却下され児童・青少年院に収容、他の2人も保釈せず勾留が続いた。8月28日の再審理では、事件記録を区院に移送する準備のため審理延期が認められ、国家安全法指定裁判官の蘇惠德総裁判官が9月22日までの延期と3人の勾留継続を決定した。



# 香港民主活動家・「蘋果日報」創業者 黎智英氏裁判結審

「蘋果日報」創業者 黎智英氏 Image: SCMP



「蘋果日報」(アップル・デイリー、廃刊)創業者で著名な民主活動家の黎智英氏(77)は、香港国家安全維持法違反などで起訴され、収監から4年8カ月を経て裁判が結審した。2023年末に始まったこの長期裁判は、香港民主化運動と言論弾圧の象徴として注目されている。黎氏は外国勢力と結託したとの容疑を全面否認する一方、国安法施行前にポンペオ元米 국무長官へ中国・香港当局者への制裁を提案したことは認めたが、同法は適用されないと主張している。トランプ米大統領は「できることは何でもする」と釈放支援に意欲を示し、中国との交渉でも取り上げる構えだが、黎氏は海外逃亡を拒み「香港に法治と自由を取り戻す責任がある」と語り、政治的釈放が実現しても本意ではない可能性が高い。彼は「裁判を通じ香港の司法の独立の現状が示される」と述べ、信念を貫いている。

## 香港国歌法裁判 背を向けた中大生に 有罪判決 悔意の有無で量刑焦点

2024年6月のW杯アジア予選・香港対イラン戦で国歌演奏中に背を向けた行為が「国歌侮辱罪」にあたるとして起訴され、香港東区裁判法院は8月27日、180時間の社会奉仕命令(社会服務令)を言い渡した。裁判官は、国旗・国歌は国家統一や民族尊厳を象徴するもので、被告が自らの行為に責任を負うべきだとして、事前の計画性がなく影響も限定的、家庭環境や品行、反省の姿勢などを考慮して刑を決定した。判決は国歌法の適用範囲や量刑判断の重要な事例になると想定されている。



香港デモリストと社会民主同盟は2018年6月26日に中国の国歌法に抗議した。

画像出典：香港01



## 非番海関不起訴で 「官民差別」批判 官民関係悪化への懸念広がる

1月、九龍湾で交通警察に追われたバイクが非番の海関職員に進路をふさがれ衝突・死亡した事件で、関員は「車両干渉(干預汽車)」容疑で逮捕されたものの、8月に律政司が刑事訴追しないと決定し無条件釈放された。これに対し、死者遺族や市民からは「非番職員に執法権限はなく、行為は過失致死に当たるのに、なぜ不起訴なのか」と憤りの声が上がっている。これと対照的に、最近では古書店員が警官に暴言を吐いたとして即時逮捕・起訴され、大量の警官が翌日現場を巡回するなど、市民に厳しく紀律部隊に甘いと疑念が拡大。政府は2019年以降、官民関係の修復に努めてきたが、こうした処理が続けば市民の不信感が一層強まり、法の下での平等が疑われるとの懸念が高まっている。

# 「立場新聞」元編集長と「47人事件」被告、相次ぎ出所



「立場新聞」の鍾沛権元編集長

香港の民主派ネットメディア「立場新聞」前編集長・鍾沛権は、扇動出版物発行共謀罪で2024年9月に禁錮21か月を言い渡され、2025年8月10日に刑期満了で赤柱監獄を出所した。模範囚としての刑期短縮は認められず、弁護側は記者としての報道活動だった

として減刑を求めたが、郭偉健裁判官は「報道ではなく抗議活動に加担し本土自主を支援していた」として退け、煽動と認定された11本の記事の多くは政府不信が高まった時期に発表され社会的影響は「非常に深刻」と指摘した。一方、2020年の民主派「47人初選」事件で国家政権転覆共謀罪に問われ、禁錮4年3か月の刑を受けた元南区区議員・袁嘉蔚が2025年8月19日に羅湖刑務所を出所した。彼女は港島区から出馬し第2位で当選、〈墨落無悔〉声明への署名や「抗争派」記者会見出席などが有罪認定の根拠となり「積極的参加」とされたが、認罪などを考慮して減刑された。収監中に同じ被告の馮達俊と結婚し、出所当日にSNSで無事を報告、馮も夜にツイショットを投稿して夫婦関係を公表した。

## 「金銭自由」落書きの陳勁輝 複数の刑事損壊罪で有罪

「金銭自由」シンボルの落書きで知られるストリートアーティスト陳勁輝（42）は、2025年1月に中環・上環の20か所を損壊したとして刑事損壊罪に問われ、東区裁判法院で12件の罪を認め、禁錮3週間・執行猶予2年、総額1万1,000香港ドルの賠償と使用したインクペン等の没収を命じられた。弁護側は都市への美的価値や謝罪・補償の意思を訴えたが、裁判官は短期間で多数の犯行と前科を重視した。陳は2023年にも同シンボルで感化令を受けており、同年に葵涌での3件の刑事損壊罪でも起訴されている。8月15日の再審理で自ら出廷し有罪を認める意向を示し、審理は9月12日まで延期され保釈が続いている。



「47人事件」では袁を含め12人が既に出所し、年内には徐子見の釈放も見込まれている。

## 郭鳳儀父、逃亡犯財産処理企図罪で起訴初の家族訴追例に



右：郭鳳儀の父郭賢生氏  
左：郭鳳儀氏

香港警察国家安全処は、国安法違反容疑で指名手配中の「香港民主委員会」執行総監・郭鳳儀の父郭賢生（68歳）を、娘の生命・傷害保険資金を処理しようとしたとして「維護国家安全条例」（通称23条）と「刑事罪行条例」に基づく「逃亡犯財産処理の企図」罪で起訴した。逃亡犯家族が同罪で訴追される初のケースである。事件は2025年5月8日に西九龍裁判法院で保釈審理が行われ、弁護側は保険が郭鳳儀本人の資産か否かが争点だと主張したが、国安法指定裁判官蘇惠德は「国家安全を脅かさない保証がない」として保釈を認めず、6月13日まで延期した。郭賢生は無罪を主張し、審理は10月8・9日に中国語で行われる予定。郭鳳儀は2020年に香港を離れ、2023年に指名手配、2024年にはパスポート取消しや資金提供禁止措置を受けている。